

楽観的な科学：ピグー厚生経済学の歴史的文脈

学術振興会特別研究員 PD 高見典和

本報告では、20世紀初頭にピグーが厚生経済学を論じた知的環境を論じる。あつかう時代は自由党が議会選挙で躍進した1906年から第一次大戦の始まる1914年までの数年間である。1906年の選挙では、自由党と選挙協力をおこなった労働党（選挙以前は労働代表委員会）も議席を大幅に拡大し、新しい政治勢力として大きな関心を集めた。そのような状況の下で、著作や講演によって労働党を支えた社会主義者は以前にもましてさらに活動を活発化させた。1906年から1914年の期間のみをとると、シドニー・ウェップはおよそ20本の、J.A.ホブソンは12本のパンフレットや著作をそれぞれ発表し¹、さらにデイリー・ニュースやネーションのような自由党を支持した新聞に頻繁に寄稿した。このように社会主義者やかれらに共感する作家が活動を活発化させるいっぽうで、社会主義に反対するジャーナリストも組織的な政治運動を展開していた。1906年の総選挙ののち、社会主義という対立軸のもとで世論形成のための運動が活発におこなわれたのである。

1906年以降、強硬に反社会主義の論陣を張った一人にハロルド・コックスがいる。ケンブリッジ大学で1882年に数学トライポスを修了したハロルド・コックスは、大学の地方講義シンジケートをつうじて地方で経済学の講義をおこなったり、インドで数学を教えたりしたのち、社会主義者と親交を持ち、1891年にはシドニー・ウェップと共著『8時間労働』を書いた。かれはジャーナリストとして活動を続け、1903年以降はチェンバリンの関税改革論にたいして反対論の急先鋒を担った²。これによって知名度を得たコックスは、1906年の選挙で自由党から議員に当選するが、こののちすぐに次の論敵を見出すことになった。それは、かつてかれが親交を持っていた社会主義であった。1906年10月にエジンバラ・レビュー誌に「庶民院における社会主義」という論文を発表し、社会福祉政策を強く批判した³。

コックスはこの論文において3つの社会政策——無料の学校給食、老齢年金、失業対策——についての見解を示した。無料の学校給食は、児童の世話にかんして保護者の怠惰を助長するのみであるとかれは主張し、次のように議論した。すなわち、ほとんどの場合、保護者は財政的な問題からではなく責任感の欠如から子供を空腹のまま学校に行かせ、浮いたお金を自分のための支出にあてる。社会主義者は、子供の世話を親ではなく国家が担うことをむしろ歓迎するだろうが、それは人々を他者依存の性格に変化させてしまい、さらには家族の紐帯をなえさせ社会にたいする愛着を失わせる。コックスはこのように議論し、なすべきことは、第一に子供の世話は親の義務であることに注意を喚起することであり、そのためには、学校給食の無料化よりも、不健康な子供の家庭への調査を実施するべきであると結論を下した。

¹ 大英図書館のオンラインカタログ(www.bl.uk)で新版や改訂をのぞいて著作の数を数えた。他者の著作に序文を寄稿した場合も排除した。

² 1903年から1905年のあいだに、コックスは関税にかんする5本の著作を刊行し、それ以外にも多数の記事を新聞や雑誌に寄稿した。

³ エジンバラ・レビュー誌は1912年まで著者の匿名制をとっていたが、この記事にかんしては、翌年にエジンバラ・レビュー誌の論文の再版であることを明記した同タイトルのパンフレットが、コックス名義で出版されているため、コックスの記事であると断定できる。

つぎに老齢年金について、これまでに満足のいく具体的な制度が提案されたことはないとコックスは述べている。というのも、所得制限を設けるか、受給開始年齢を何歳に設定するかといった制度的問題を決定する際に、かならず何らかの不公平が生じるからである。さらに、もし年金を受給したまま働くことが許されれば、競争条件の不平等を訴える人が出てくるであろう。したがって、結局のところ個人が自分の老後のための貯蓄をおこなうほうが賢明であるとコックスは結論付けている。自分の老後のための貯蓄をするのは、日曜日のために平日に貯蓄をするのと同様に当然のことであるとかれは付け足した。

最後に、失業対策にかんしてコックスは、フランスで1948年の革命期に実施された「国立作業場」(ateliers nationaux)の事例を引いている。コックスによれば、そこでは失業者が十分な賃金を得てそれまでの仕事を継続することができたが、一般の事業者の反対からかれらの労働生産物を市場で販売することができず、作業場は財政的困難におちいり数ヶ月で閉鎖された。社会的に有用な公的事業にかんしてもコックスは、たいいてい特殊な技能を要するため失業者を無差別に雇い入れるのは不可能であると指摘し、さらに公共事業のクラウディングアウト効果に通俗的な言葉で言及している。すなわち、公的な事業をまかなうために徴収される税金は、一般の市場で雇用を生み出すのに使用されていたはずの基金から拠出されるので、公共事業はたんに民間雇用を奪うことになるのかれは言った。現実の失業対策には不合理な支出を多くともなっていることを印象付けたのち、雇用の不安定性が失業そのものよりも重要な問題であり、政府による直接雇用ではなく、経済のより合理的な組織化が必要であるとコックスは主張した。

ケンブリッジ大学経済学教授のA.C.ピグー(A.C. Pigou, 1877-1959)はタイムズ紙でコックスと議論を交わしている。ピグーは、ロイド・ジョージの1909年4月の予算演説をきっかけに国会が紛糾していた時期に、土地課税にかんする記事を同紙に投稿した。そこでピグーは、地主の労力によらない地価上昇分をwindfall(棚ぼたの利益)と定義し、これにたいする課税は経済的に合理的であると議論した。この記事は、ケンブリッジ大学経済学教授による同課税案への支持と受け止められ、「首相以下、この税の支持者によって拍手喝采を持って受け入れられた」⁴。上記のハロルド・コックスがこの記事に即座に反応し、その政治的影響力を弱めようとした。まずピグーが同記事のなかで、このような課税はさまざまな制度的困難をともなうと述べていることに注意を喚起し、ピグーの記事を背理法をもちいた土地課税反対論と呼んだ。そのうえでピグーが指摘した制度的困難のなかに、重要なものが含まれていないと論難した。すなわち、利子率が低下し、土地の現在価値が上昇した場合に地価は名目的に上昇するが、この場合の地価上昇も課税を免除されるべきであると主張した⁵。ピグーは翌日の紙面で、この点を認め上記の記事は論点を整理する目的で書いたものであり、特定の政策を支持したものではないと繰り返した。コックスは同月の議会における演説で、ピグーが土地課税にたいする支持を撤回したと言及し、この一連のやり取りの結果を自身の政治的目的に最大限に利用した。

⁴ *The Times*, July 7, 1909. "Professor Pigou on windfalls" by H. Cox.

⁵ ただし奇妙なことに、タイムズ紙のコックスの投稿記事のすぐうえにはピグーの記事があり、そこでピグーは現在価値にかんする問題があることを指摘している。

以上のピグーとコックスとの応酬は、一面において、課税ベースの拡大といった当時の与党の政策が国民の多数派の支持を得ているとピグーが考えていたことを示しているであろう。というのも、かれが、特定の政策を支持しないと断りながら、その政策に有利となるような経済的議論を一般紙に投稿したのは、そのような議論が一般に必要とされているとピグーが考えたからであろう。たしかにコックスは強硬に、自助努力に根ざした伝統的自由主義を訴えたが、コックスは与党自由党のなかで有能な演説家とみなされたものの政策にたいする考え方においては少数派にとどまった⁶。当時のケンブリッジという知的環境を見ると、ピグーが社会主義者のきわめて活発な政治運動にさらされており、世論の傾向を身近に感じることが可能であったことが指摘できる。

中産階級への働きかけを目的として 1884 年に創設されたフェビアン協会は、大学にも提携協会を設け社会主義を学生に普及させようとした。特に 1906 年の総選挙ののちは、本部協会の会員数の拡大——1904 年の 730 人から 1909 年の 2462 人へ(Pease 1963, 185)——と平行して、大学協会での活動も活発化した。それまでに存在したオックスフォード大学協会(1895 年創設)やグラスゴウ大学協会にくわえて、1906 年 2 月にケンブリッジでも大学協会が創設された。創設者は、フェビアンと関係のある親を持つ学生を中心としたグループであった。ケンブリッジ大学フェビアン協会の第 1 回会合は本部フェビアン協会からハディン・ゲスト(Haden Guest, 1877-1960)が赴き、講演を行った。ロンドンの本部でも女性の活動が活発であったが、ケンブリッジ大学協会でも、創設時の会員 20 人中 6 人がニューナムあるいはガートンからの参加者であった。同協会は、当時女性に開かれた数少ない学生クラブであった。

ケンブリッジ大学フェビアン協会の主要な活動は講演会を組織することであった。創設初年度の 1906-07 年度には、文筆家 H.G. ウェルズ(H.G. Wells, 1866-1946)、長年労働階級を代弁してきた議員ケア・ハーディ(J. Keir Hardie, 1856-1915)、フェビアン協会の初期のころからの指導者の一人ベアトリス・ウェッブ(Beatrice Webb, 1858-1943)など著名な講演者が同協会の後援のもとでケンブリッジを訪れた。そのなかで 1907 年 3 月のベアトリス・ウェッブの講演には、マーシャルやピグーが参加したと推測できる資料が存在する⁷。しかし同資料によると、これらの経済学者は「分別のある沈黙を維持した」と記されており、かれらはウェッブと議論をしなかったようである。この記述には、大学の経済学者にたいするフェビアン協会の軽視を読み取ることが可能である。フェビアン協会は明確な政策アジェンダと有能な社会調査員を有し、パンフレットや調査報告を活発に出版していたため、理論を用いて穏健な提言を行う大学の経済学者を軽視する傾向があった⁸。

翌年の 1907-08 年度にはフェビアン創設時からの指導者ジョージ・バーナード・ショウ(G.B. Shaw, 1856-1950)の講演があり、このときにはひとりの学生がケンブリッジ・レビュー誌上でショウの演説を批判した⁹。キングズ・コレッジに在籍し、歴史トライポスを受講して

⁶ Cox's obituary by Mallet's (1936). See also "The government and the country," *The Edinburgh Review*, July 1909, p. 254, and "Mr. Harold Cox on Socialism," in *The Times*, Feb 2, 1909.

⁷ *Fabian News*, (May 1907)

⁸ フェビアン・ニュース誌における書評欄にその傾向が顕著である。See *Fabian News*, Sep 1906 and Oct 1912.

⁹ この段落に言及しているケンブリッジ・レビュー誌の各記事の出典は以下のとおり。Cambridge Review, Oct 31, Nov 7, Nov 14, and Nov 28, 1907.

いたウェブスター(C.K. Webster, 1886-1961)は、ショウが自らの経験から資本の海外逃避は容易であると言及しながら富者への増税を主張するのは矛盾であるとする記事を同誌に投稿した。同大学フェビアン協会の創設者の一人フレデリック・キーリング(Frederick "Ben" Keeling, 1886-1916)と、同協会員で経済学を学んでいたダドリー・ウォード(Dudley Ward, 1885-1957)が、ショウに代わってウェブスターの批判に答えた。かれらは、海外投資による所得に税を課すことによって資本の海外逃避を防ぐことができるというショウの論点を繰り返し、さらにキーリングは社会主義には一定の犠牲が必要であり、たとえ資本逃避が生じたとしても社会主義という「より大きな善」を否定する理由にはならないと付け加えた。ウェブスターはさらにこの記事にたいして、現実にはそのような課税を行うのは困難であると応答し、さらに、富者への増税は海外逃避以外にも貯蓄誘引を損ない、投資に悪影響をもたらすと付け足した。最終的にショウが同誌の2週後の号でウェブスターに応答したが、この返答はあいまいなもので、ウェブスターを満足させなかったであろう。ショウの経済学は基本的にヘンリー・ジョージにもとづいた時代遅れのものであったと評価されている¹⁰。"G.B.S."の影響力はむしろ、「バーバラ少佐」(Major Barbara)のような社会的矛盾に満ちた文学作品によっていた。

このように同協会の活動によって、社会主義は大学内において大きな関心を集める話題となった。当然ながら、経済学はこのような大学内の政治的運動の高まりに大きな影響を受けた。というのも、社会主義の運動に参加しているものや、それに関心のあるものが多く、社会主義の理解を深めるために経済学を受講したからである。上記の大学フェビアン協会創設者フレデリック・キーリングは、歴史の学位を取得したのち1907-8年度にマーシャルの講義を受講した¹¹。同じく大学フェビアン協会員で、上記のようにバーナード・ショウを弁護したダドリー・ウォードは、学生として経済学を受講したのち1909年からセントジョンズ・コレッジのフェローとして学生を指導した¹²。さらに同時期のキングズ・コレッジには、フェビアン協会の経済学トライポス受講生が複数存在した。ヒュー・ドールトン(H. Dalton, 1887-1962) (1910年に経済学トライポス第2級第1部) およびジェラルド・ショーブ(G.F. Shove, 1887-1947)である。上記2者は、同じくキングズで古典トライポスを受講していたルパート・ブルックらの友人の輪のなかにいた。ドールトンとショーブは同協会の幹部役職を務め¹³、協会の活動の中心的役割を担った。ドールトンはのちの回想で、1907年にケア・ハーディがケンブリッジを訪れたときかれの人柄に強い感銘を受け、社会主義者としての信念を確立したと述べている¹⁴。のちかれは重要な労働党議員になった。いっぽうショーブは、1910年にケインズにあてた手紙に¹⁵、キーリングの教条主義的な態度を冷ややかに批判したが、1911年のトライポス獲得時点では協会に在籍していた。かれは、学位取得後、のちに労働党議員となるジャーナリストのもとで記者として働いた。

他方で、みずからフェビアン協会には所属しないものの、同協会の集会で議長を務めたり、講演をおこなったりして協会の活動に協力した経済学者もいた。経済学大学講師(University

¹⁰ Sweezy (1949).

¹¹ Townsend 1918, 21.

¹² ユニバーシティ・リポーターの講義欄にはダドリー・ウォードの名前はないため、ウォードは講義は行わなかったようである。

¹³ See *Fabian News*, May 1907, July 1908.

¹⁴ Dalton 1953, 46.

¹⁵ Quoted in Skidelsky 1983, 240-241.

Lecturer in Economics)のウォルター・レイトン(W.T. Layton, 1884-1966)や、経済学トライポス受講生に政治学を講義していた歴史家・哲学者ロウズ・ディキンソン(G. Lowes Dickinson, 1862-1932)そして、1908年にインド省を退官しケンブリッジで講義を行ったJ.M.ケインズ(J.M. Keynes, 1883-1946)はケンブリッジ大学フェビアン協会の活動に非会員として参加した。レイトンはトリニティ・コレッジでのキーリングの友人であり、ディキンソンは同じキングズ・コレッジの教え子のドールトンやブルックと親しかった¹⁶。さらにケインズは、ブルック、ドールトン、ショーブラキングズコレッジのフェビアン協会員と親密な関係を持った。このような個人的関係や、女性参政権や平和主義といった経済以外の問題における共感からかれらは、社会主義を奉じないもののフェビアン協会の活動に参加していたようである。このうち、レイトンはエコノミスト紙の編集長としてジャーナリストとしてのキャリアを確立し、ディキンソンは第一次大戦の戦中から国際連盟創設を訴える活動をおこなった。ケインズは、第一次大戦後の論文「ロシアにかんする短観」や「自由主義と労働」において、社会主義にたいする共感を記している。

ピグーは、以上の多くの同僚とは異なり、フェビアン協会の活動に参加した記録は残っておらず、かれは同協会の活動とは距離を置いていたようである。しかしピグーが学内において当時の政策問題にまったく反応しなかったとも言えない。というのも、ピグーは以上の社会主義者の講演に対応するような講義を経済学トライポス受講生向けに開催していたからである。ピグーは、1908-09年度から1909-10年度にかけて「失業および雇用の条件」という講義をおこない、さらに1911-12年度から1914-15年度にかけては「実践問題との関連における経済原理」という講義を提供した。後者の講義の1912-13年度における内容がケンブリッジ・レビュー誌に報告されている¹⁷。この科目は初回の導入講義のほか以下の6回の講義で構成された。すなわち、「雇用主と経済騎士道」、「最低賃金の原理」、「実践における自由放任の原理」、「住宅問題」、「国際貿易の利点と欠点」、そして「統計的推論の利用と濫用」であった。これらの講義は、経済学の知識を必要としないと告知されており、これまで言及してきたフェビアン協会やその他の学内の政治団体の講演会に参加した聴衆も聴講することが可能であったであろう。

ピグーは1914年1月にマンチェスター大学で住宅問題にかんする講義をおこなったが、この講義の内容がマンチェスター大学出版から同年に出版された。年代の近さから、これは上記のケンブリッジで行われた講義の内容に近いものであったと推測できる。この論文では、最低賃金や公的保険、そして自由放任の原理との関連で住宅問題が論じられており、ピグーの福祉政策にたいする総合的な見解が示されている。まずピグーは、最低限の住宅環境を規定するのは国家の義務であると述べ、一人当たり占有面積、街の外観などの住宅環境の規制は、子供への影響を考慮すれば、労働環境の規制よりも重要であると指摘した。貧者の住宅問題はかれらの無知や怠惰に起因するという議論を部分的に認め、家主や行政の相談員による道徳的な働きかけで住居を清潔に保たせることは重要であると認めた。しかし、たんに無関心からではなく財政力の欠如から、一定水準以上の住居に住むことができない労働者もかならず存在すると指摘し、以下のように議論した。このような所得の低い人々にたいして（産業ごとの最低賃金ではなく）国民最低賃金を設定するのみでは、たんに雇用が奪われ所得がなくなる人々を生じさせる。そのため、公的機関による補助が必要となる。一般には、

¹⁶ Townsend (1918, 9), Dalton (1953, 56-57, 60).

¹⁷ *Cambridge Review*, Feb 6, 1913.

政府補助はどのような形式のものであれスピーナムランド方式の救貧補助——各労働者で働いてえた賃金と逆比例した金額を与える方式——と同一視され怠惰を助長するのみと考えられるが、住宅補助にはこのような批判はあたらない。貧者の生活を支えるための補助はイギリスでは、教育、医療保険、失業保険というかたちで提供されている。住宅は、これらのサービスと同列にみなすことができるであろうか。そしてピグーは次のように言った。

一部の人には反対されるであろうが、私自身はある大きな前提のもとでこの問題にアプローチする。富の生産に深刻な悪影響をおよぼさないかぎりにおいて、富裕な人はより貧しい隣人を助けるように政府によって要求されるべきであると私は信じる。(Rowntree and Pigou 1914, 62-63)

労働者の労働インセンティブを損なわないこと、住宅補助を低所得者に制限すること、民間の住宅供給を阻害しないこと、そして行政コストを抑えることなどの制度的問題は存在するが、住宅補助は真剣な考慮に値する政策であるとピグーを結論した。

ピグーは大学内の社会主義の運動には参加しなかったし、そもそも社会主義の学説——マルクスのものであれ、ヘンリー・ジョージのものであれ——には共感を持たなかったであろう。しかし、かれの政策論および厚生経済学は、社会主義に傾倒する若者にも訴えかける力を持っていた¹⁸。おそらくその理由は、ハロルド・コックスのような、厳格な自助の価値にもとづく伝統的自由主義ではなく、失業や貧困の問題に対応する改革の方向性をかれらがお互いに共有していたからであろう。ピグーにおいて、マーシャルから受け継いだ経済理論は、結果としてはそのような改革の妨げにはならなかった。限界革命以後のインセンティブに焦点を置いた経済理論は、むしろ住宅補助、土地課税といった政策を後押しするような議論をたてることを可能にした。ウィリアム・カニンガムがピグーを揶揄するために用いた「楽観的な科学」という言葉は示唆的である¹⁹。ピグーの厚生経済学は、科学としての理論的経済学と進歩的改革への意思を和解させた、この時代に特徴的な学説であったと言える。

参考文献

- Cox, H. 1906. Socialism in the House of Commons. *Edinburgh Review*. Oct. 204 (418): 271-305.
- Dalton, H. 1953. *Call Back Yesterday: Memoirs, 1887-1931*. London: Muller.
- Mallet, C. 1936. Obituary: Harold Cox. *Economic Journal*. 46 (183): 562-565
- Rowntree, S and A.C. Pigou. 1914. *Lectures on Housing; the Warburton Lectures for 1914*. Manchester: Manchester University Press.
- Skidelsky, R. 1983. *Hopes Betrayed, 1883-1920*. London: Macmillan.
- Sweezy, P. 1949. Fabian political Economy. *Journal of Political Economy*. 57 (3): 242-248.
- Townsend, E. (ed.) 1918. *Keeling Letters & Recollections*. London: Allen & Unwin.

¹⁸ Dalton (1953, 58).

¹⁹ *The Times*, May 16, 1914, p. 13.